

会 議 録

会 議 の 名 称	令和5年度第1回新座市商工委員会
開 催 日 時	令和5年12月18日（月）14時～15時
開 催 場 所	市役所本庁舎5階 全員協議会室
出 席 委 員 （ 敬 称 略 ）	上島博会長、金子和男副会長、鈴木秀一、嶋野加代、若村和夫、山野辺範一、岡野裕子、宮原忠、高橋一浩、山本宣生、酒井裕一、春日孝博、栗原理恵（計13名）
事 務 局 職 員	一ノ関知子市民生活部長、松崎武志産業振興課長、榎谷純子副課長、石原直樹専門員、佐藤大毅主任、古川加奈絵主任
会 議 内 容	1 にいぎビジネスサポート事業の進捗状況について 2 令和6年度商工関係事業（案）について 3 その他
会 議 資 料	・説明資料（議題1、議題2） ・にいぎビジネスサポートパンフレット ・特定創業支援事業パンフレット
公開・非公開 の 別	① 公開 2 一部公開 3 非公開 (傍聴者 0 人)
そ の 他 の 必 要 事 項	

審 議 の 内 容 (審議経過、結論等)

1 開会

2 あいさつ

3 会議事項

(1) にいざビジネスサポート事業の進捗状況について

(事務局) 説明資料に沿って説明

(委員) 他市からの視察が増えているとのことで、注目されているのは嬉しい状況である。そこで、2点質問させていただきたい。

- ① 視察に来られた自治体から関心を持たれているポイントやどんな質疑があったのか
- ② インボイス制度のセミナーが好評だったということだが、既にビジネスを始めていてインボイスについて知りたいという方やこれからビジネスを始めるから知りたいという方、どういった方が受講していたのか

(事務局) (①について) 今年度視察があったのは、静岡県焼津市、広島県府中市、広島県大竹市、鹿児島県指宿市の4市である。共通して、商工会が行っている経営相談はあるが、市役所の中に経営相談の窓口を設けているというところはなかなかないのでそこに興味を持たれている。また、本事業の委託先である埼玉県中小企業診断協会の協力の下、安価で事業ができているという点について興味を持たれた印象である。

どんな対象者が多いか、どんなアドバイスをするのか、委託費が安いのはどうしてなのか、といった質問を受けることが多い。

また、どこの市も、新規創業者が少なく、産業構造がなかなか変えられない中、どうやって創業者の裾野を広げるかといった課題があると話されることが多い。

本市では、商工会と連携しつつ、市が直接相談事業を行うことで、相談の敷居を下げることができおり、それにより創業者からの相談が半数を占めるといった実績に繋がっているといった話をさせていただいている。

(②について) 今回、インボイスに関するセミナーを市が初め

て開催するという中で、商工会や金融機関に御協力いただき広く周知をしたところ、たくさんの方に参加いただくことができた。

その中にはまだ登録事業者になっておらず、いろはを学びたいという方から、既に登録しているが分からないことがあるといった方まで幅広くいらっしゃった。

課題として感じたのは、参加者の中には個別具体的な内容について知りたい方もいらっしゃったため、もう少しターゲットを明確にするべきだったということである。今回は比較的いろはからの説明を行ったため、参加者の満足度はまちまちになってしまった。

(委員) 昨年度の商工委員会に出席した時には、まだビジネスサポート事業は始まったばかりということで利用者が少ないといった印象だったが、今回は多くの方が利用しているということで、周知の取組が積極的で市の本気度を感じている。予算に限りがある中で、利用してもらおうという意気込みが素晴らしい。

規模が小さい事業者であっても、創業するなら新座で、という雰囲気生まれることは素晴らしいことである。

ビジネスサポート事業を実施する前後で新規創業者の増加はあったのか。

(事務局) ビジネスサポート事業を開始して1年が経過し創業支援のニーズが高いことがわかったので、その層に響くようなPRを実施してきた。創業者が増えているかといったところの裏付けとしては、特定創業支援の認定件数が昨年度に比べて5倍になっている点である。近隣他市での認定件数は一桁であるところが多く、本市も昨年は6件だったが、今年は30件となっている。

(2) 令和6年度商工関係事業(案)について

(事務局) 説明資料に沿って説明

(委員) 2点質問させていただきたい。

- ① 令和6年度の計画にあるキャッシュレス決済第3弾について、還元率など、現在決まっている範囲で具体的に教えてほしい

② 市内事業者の支援に資するもの、というところが抽象的なので、具体的に教えてほしい

(事務局) (①について) 国の交付金の活用について、現在決まっているのは、市全体で2億3千万の交付があるということで、それを有効活用するために政策課が全庁の希望を取りまとめているところである。

産業振興課としては、本来なら今年も実施しているクーポン事業を挙げたいところであったが、クーポン事業は3億円ほどかかるため、キャッシュレス決済ポイント還元事業を提案している。

これまでやってきた実績としては、還元率25%、還元上限が1回2千ポイント、1か月1万ポイント、これで約1億2千万円の前算規模であったため、これが一つの参考になるかと考えている。

(②について) 産業全般というところでは、肥料価格が高騰しているため、農業関係の支援も考えられるほか、商工会と協議して中小企業全般に支援できることはないかを検討しているところである。

(委員) 地域応援クーポンについて、現行のやり方では紙の印刷代などかなり費用がかかる。電子マネーで交付するなど、もっと経費がかからないやり方はできないか。

キャッシュレスポイント還元事業も行っているし、マイナポイントも電子マネーでの交付であるし、そろそろキャッシュレス決済の周知も進んでいる時期であると思う。キャッシュレスを持っていないという人だけ申し出てもらうとか、経費を抑える方法が考えられると思う。

(事務局) おっしゃる通り、印刷代、発送代など経費は高額である。

例えば、プレミアム商品券のような消費者が買うものは主流がデジタルと紙のハイブリッド型になっており、デジタルでの発行が難しい方に絞って紙で発行するというやり方はある。ただ、クーポンは全世帯に配布するものであり、一定数デジタルデバイスが発生する。キャッシュレス決済ポイント還元事業やプレミアム商品券は使いたい人が使うというものであり、制度の趣旨が変わってくる。

御指摘のとおり、いつまでも紙にこだわるのは課題だと考えており、紙のクーポンは予算的にも厳しく、電子化の方向性も見出さなければとは考えている。

(委員) 要望になるが、①ビジネスサポートの増員はとても良いと思う。相談者が増えるのは市の活性化にも繋がる。デジタルマーケティングに特化したコーディネーターを配置するというのも良いと思う。

そこで、コーディネーターの年齢について、現在、30代・40代のコーディネーターが配置されていると思うので、ここで50代や60代の方が加わるとバランスがとれた良い相談ができるのではないかと思う。最終的には年齢に関係なく人で選ばなければならないとは思いますが、同等の人材であれば年齢の高い方を選ぶというような、年齢の枠を外して募集していただくと良いと思う。

②経営革新計画と小規模事業持続化補助金について、持続化補助金を申請したいと相談に来る人の中で、こんなの通らないという人も結構いる。そんな時は、まず経営革新計画を作ってみましょうと伝えることが多い。私も計画作成のアドバイスをしているが、経営革新計画を作ると持続化補助金の申請が作りやすい。5年後にどうありたいかを考えるいい機会にもなるし、経営革新計画を作る企業を増やしていただきたい。

また、創業を増やしたいというのは国の方針でもある。特定創業支援の認定件数が増えているということなので、そのままもっと活性化するよう頑張してほしい。

(事務局) (①について) コーディネーターの選定については酒井委員の意見も踏まえて中小企業診断協会とも協議していきたい。

(②について) 経営革新計画策定の重要性として中長期のビジョンを見るのに重要であると考えている。商工会とも連携しながら、策定件数を増やしていきたい。

(3) その他(各委員からの意見・提案)

(委員) 創業という部分では関わることは少ないが、創業された後に雇用が生まれれば嬉しい。朝霞地区の求人倍率は県内の中でか

なり低いため、少しでも雇用に繋がれば良いと思う。

(委員) ビジネスサポートのような事業を市として取り組んでいるところは意外と少ない。銀行としても創業を応援したいが、創業してもすぐに倒産するところも多い。そうならないように、事業を継続するための支援や企業へのアドバイスがあると、銀行としても手伝いやすくなる。

(委員) 先週採択者の発表があった第13回小規模事業者持続化補助金では、市内での採択件数が採択10件、不採択1件と、以前に比べて非常に結果が良くなっていた。経営革新計画についても埼玉県は全国トップである。これは非常に有効なことであるので、自分もこの支援に携わっていきたいと思う。

(委員) 先ほど、キャッシュレス決済は使えない方がいるから紙のクーポンで、という話があったが、キャッシュレス決済での事業を行うなら、高齢者へのスマホ教室など、キャッシュレス決済を使えない方に教えるということも併せて行っていくと良い。

(委員) にいぎビジネスサポートは大変良い事業であると思う。

ただ、自分はYoutubeの動画を見たことがなかった。令和6年度はホームページで広報するということだが、若い方含め、創業者に広く周知できるようにホームページに限らずX(旧Twitter)等のSNSも利用し周知をしていくと良い。

(委員) 大型店が多く、個人商店のお客さんが減っている中、個人商店のお客さんは高齢者の方がほとんどなので、商店はとても機械化を進めていける状況ではない。大型店であれば、機械化を進め若い方に来てもらえれば良いとすることもできるが、個人商店ではそういうわけにもいかない。なんでも機械化、と進んでいるが、対応できない個人商店についても何かいいアイデアがあればいい。

(委員) 創業が増えていると感じている。経営革新計画については商工会も力を入れている部分である。

(委員) キャッシュレス決済ポイント還元事業について、自分のお店にも参加してほしいと打診が来たが、参加しなかった。PayPayの営業も来るが、月15万円以上のPayPayでの売り上げがないと店にとってはメリットがない。細々とやっている個人商店としては手数料がとられるだけである。お客さんにとってはいい

のかもしれないが、仕入れも現金でやっている身としてはとても参加できない。商売人にとっても、メリットのある制度があれば良いと思う。

(委員) 新座市は、長い間ベッドタウンとして発達してきた。それが、ここにきて新しい産業が生まれる街になってきている。そもそも、人口が減っていてお客さんがいないとなると新しい産業は生まれない。人がたくさん住んでいる住宅都市であるというのは強みである。その強みを生かして、今後も新しい産業の生まれる街として発展していけたら良い。

(委員) 市内事業者を支援するという事は、消費者に還元されることに加え、事業者に対してもメリットがあるように工夫するというの是一件大事なことだと感じた。今せつかくスマホよろず相談というデジタルデバイドを解消する取り組みを行っているのだから、そことも連携しながら高齢者が取り残されないようにDXの推進を進めていただきたい。

(委員) 商工会では、創業して加入される方もいるが、脱退される方も多いと感じている。市のコーディネーターにある程度の年齢の方もいれば廃業する人の相談にもものれる。

融資については、市の融資や補助金の申請は簡潔であるが、国の補助金の申請は難しい部分もある。

4 閉会